

 **エアウォーター株式会社**



PLOTTING OUT FURTHER GROWTH



アニュアルレポート2012
2012年3月期
財務セクション

経営成績、財政状態及び キャッシュ・フローの状況の分析	02
連結貸借対照表	06
連結損益計算書/ 連結包括利益計算書	08
連結株主資本等変動計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表注記	14
独立監査人の監査報告書	33

1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、4,926億8千万円と前連結会計年度に比べ208億7千万円の増収となりました。主に医療関連事業の拡大やその他の事業における物流事業及び食品事業が好調に推移したことなどによるものです。

営業利益は316億7千2百万円となりました。これは主に社屋賃借料やシステム関連費等のコスト合理化に努めたことにより、前連結会計年度に比べ4億3百万円の増益となりました。

経常利益は336億2百万円となりました。主に営業利益の増加に加え、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ6億4千3百万円の増益となりました。

特別利益は、保有株式を退職給付信託に拠出したことや東日本大震災に係る受取補償金などにより、前連結会計年度に比べ38億4千5百万円増加の41億円となりました。

特別損失は、災害による損失が13億3千6百万円減少した

ことに加え、前期には課徴金繰入額36億3千9百万円の計上があったため、前連結会計年度に比べ46億5千6百万円減少の42億円となりました。

これにより、経常利益に特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は335億2百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ54億8千7百万円増益の171億6千7百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の61.24円から89.35円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度の7.5%から10.5%、総資産経常利益率(ROA)は前連結会計年度の8.2%から8.0%となりました。

2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて166億8千6百万円増加し、1,741億2百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加や子会社株式取得に伴うのれんなどの増加により前連結会計年度末に比べて62億2千2百万円増加し、2,564億4千5百万円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて229億8百万円増加し、4,305億4千7百万円となりました。

純資産の部

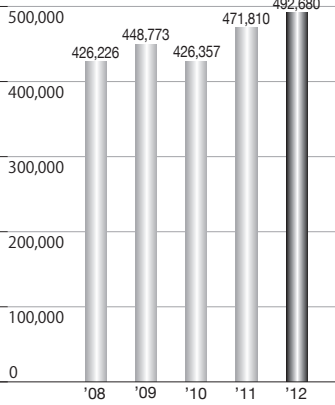
純資産は、当期純利益の積み上げや新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて135億7千3百万円増加し、1,827億円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の822.05円から873.78円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて38.7%から39.6%に変動しました。

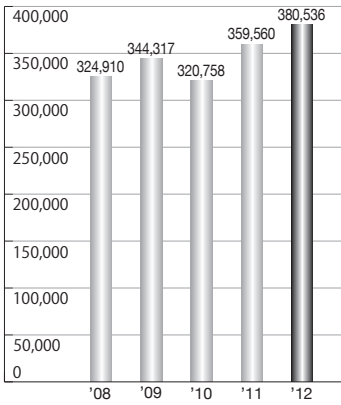
負債の部

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて93億3千5百万円増加し、2,478億4千7百万円となりました。

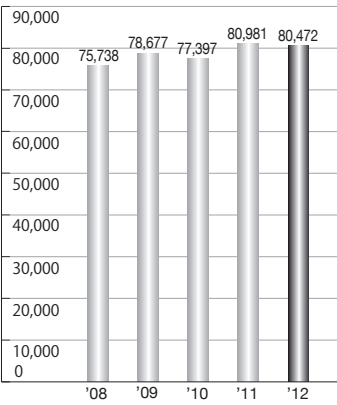
売上高 (百万円)



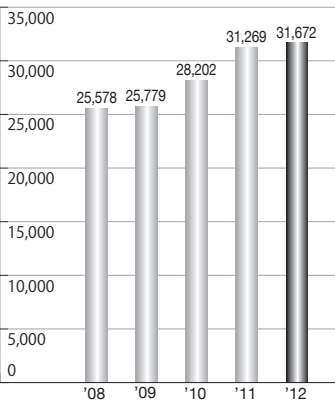
売上原価 (百万円)



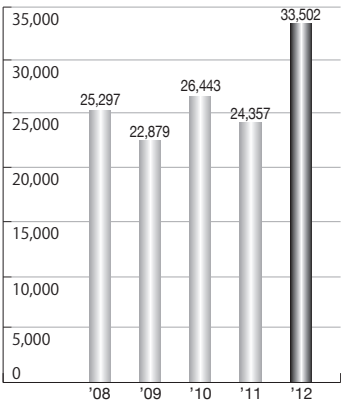
販売費及び一般管理費 (百万円)



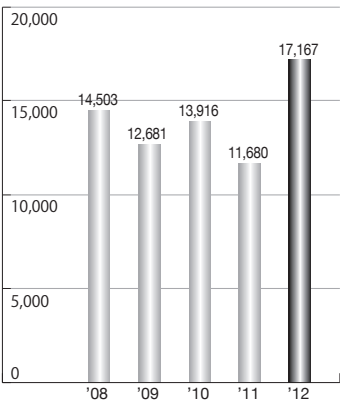
営業利益 (百万円)



税金等調整前当期純利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて70億8千5百万円増加し、396億6千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ60億7千1百万円支出が減少し、286億9千5百万円の支出となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ131億5千6百万円増加し、109億6千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度には社債の発行による収入などがあったことから、前連結会計年度に比べ60億2千万円収入が減少し、76億1千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ34億3千2百万円増加し、215億6千2百万円となりました。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・JAS法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

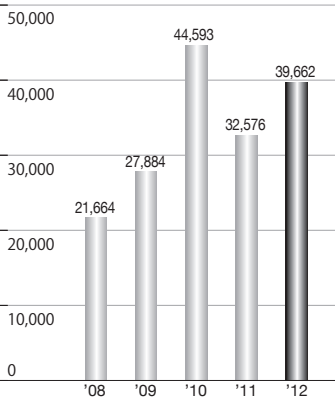
地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

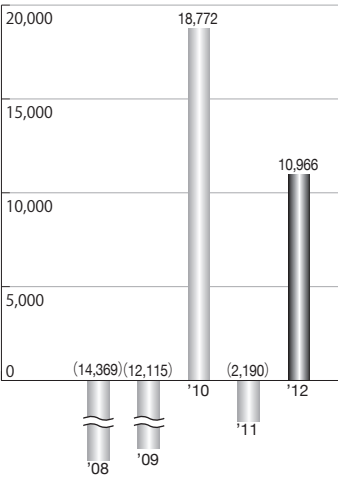
当社グループは、事業を遂行する上で訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しており、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、こうした訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

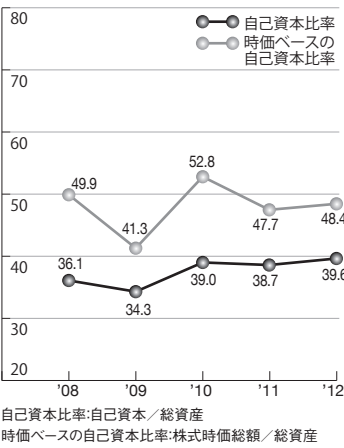
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー(百万円)

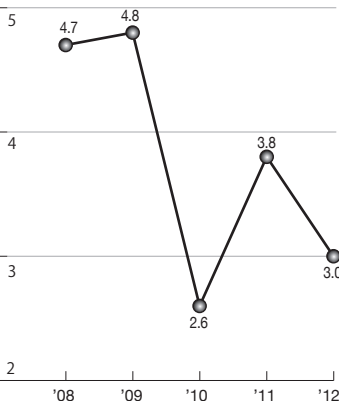


自己資本比率／時価ベースの自己資本比率(%)



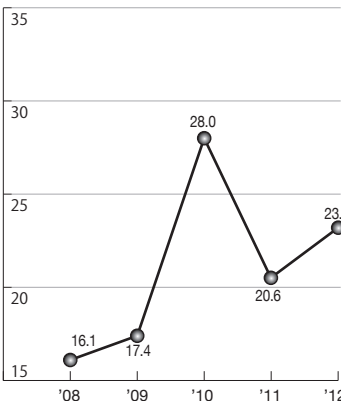
債務償還年数(年)

有利子負債／営業キャッシュ・フロー



インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)

営業キャッシュ・フロー／利払い



連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社
2012年3月期及び2011年3月期

		百万円	千米ドル(注記 1)
	2012	2011	2012
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記3)	¥21,997	¥18,659	\$267,636
受取手形及び売掛金	110,019	99,292	1,338,594
たな卸資産(注記4)	27,202	25,788	330,965
短期貸付金	6,516	6,006	79,280
繰延税金資産(注記9)	3,270	3,427	39,786
その他流動資産	6,809	5,890	82,844
貸倒引当金	(1,711)	(1,646)	(20,818)
流動資産合計	174,102	157,416	2,118,287
有形固定資産(注記7)：			
土地(注記6)	48,519	47,109	590,327
建物及び構築物	96,379	90,286	1,172,637
機械装置及び運搬具	189,655	181,392	2,307,519
リース資産	22,835	19,355	277,832
建設仮勘定	5,336	6,547	64,923
その他	30,982	32,965	376,955
	393,706	377,654	4,790,193
減価償却累計額	213,761	200,070	2,600,815
有形固定資産合計	179,945	177,584	2,189,378
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5)	36,387	36,988	442,718
出資金	2,683	2,024	32,644
繰延税金資産(注記9)	2,627	2,926	31,963
のれん	13,826	12,487	168,220
その他の資産(注記7)	22,500	19,565	273,755
貸倒引当金	(1,523)	(1,351)	(18,530)
投資その他の資産合計	76,500	72,639	930,770
資産合計	¥430,547	¥407,639	\$5,238,435

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

		百万円	千米ドル(注記 1)
	2012	2011	2012
負債			
流動負債：			
支払債務			
支払手形及び買掛金	¥77,032	¥64,073	\$937,243
設備未払金及び設備支払手形	3,021	4,409	36,756
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	40,214	39,318	489,281
リース債務(注記7)	2,363	1,953	28,750
未払費用及び賞与引当金	15,045	13,294	183,051
未払法人税等(注記9)	7,203	6,769	87,638
役員賞与引当金	239	231	2,908
課徴金引当金	-	3,639	-
災害損失引当金	112	555	1,363
その他流動負債	9,604	4,942	116,852
流動負債合計	154,833	139,183	1,883,842
固定負債：			
長期借入債務(注記7)	59,499	64,973	723,920
リース債務(注記7)	17,309	16,074	210,598
繰延税金負債(注記9)	3,639	4,180	44,276
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6・9)	1,132	1,328	13,773
退職給付引当金(注記20)	7,228	8,715	87,943
役員退職慰労引当金	739	859	8,991
その他固定負債	3,468	3,200	42,194
固定負債合計	93,014	99,329	1,131,695
偶発債務(注記13)			
負債合計	247,847	238,512	3,015,537
純資産(注記10)			
株主資本：			
資本金			
授権株式数 - 480,000,000 株			
発行済株式数 - 195,069,487 株 (2012年)	32,264	31,014	392,554
191,759,684 株 (2011年)			
資本剰余金	34,460	33,184	419,272
利益剰余金	116,207	103,883	1,413,883
自己株式	(3,653)	(4,469)	(44,446)
2012年- 3,635,570株			
2011年- 4,445,373株			
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	143	3,073	1,740
繰延ヘッジ損益	(299)	(253)	(3,638)
土地再評価差額金(注記6)	(8,801)	(8,922)	(107,081)
為替換算調整勘定	128	127	1,557
その他の包括利益累計額合計	(8,829)	(5,975)	(107,422)
新株予約権(注記21)	261	219	3,176
少数株主持分	11,990	11,271	145,881
純資産合計	182,700	169,127	2,222,898
負債純資産合計	¥430,547	¥407,639	\$5,238,435

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社
2012年3月期及び2011年3月期

		百万円	千米ドル(注記 1)
	2012	2011	2012
売上高	¥492,680	¥471,810	\$5,994,403
売上原価	380,536	359,560	4,629,955
販売費及び一般管理費	80,472	80,981	979,097
営業利益	31,672	31,269	385,351
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	870	882	10,585
支払利息	(1,489)	(1,630)	(18,117)
持分法による投資利益	1,011	1,334	12,301
固定資産売却益	123	119	1,497
負ののれん発生益	322	104	3,918
投資有価証券売却益	161	5	1,959
退職給付信託設定益(注記 14)	2,743	-	33,374
受取補償金	694	-	8,444
固定資産除売却損	(1,099)	(1,242)	(13,372)
減損損失(注記 15)	(260)	(611)	(3,163)
投資有価証券評価損	(380)	(49)	(4,624)
災害による損失(注記 16)	(1,733)	(3,069)	(21,085)
貸倒引当金繰入額	(491)	-	(5,974)
課徴金引当金繰入額	-	(3,639)	-
その他	1,358	884	16,522
税金等調整前当期純利益	33,502	24,357	407,616
法人税等(注記 9)：			
法人税、住民税及び事業税	13,253	13,139	161,248
法人税等調整額	1,424	(1,316)	17,326
	14,677	11,823	178,574
少数株主損益調整前当期純利益	18,825	12,534	229,042
少数株主利益	(1,658)	(854)	(20,172)
当期純利益	¥17,167	¥11,680	\$208,870

		円	米ドル(注記 1)
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥89.35	¥61.24	\$1.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87.21	59.56	1.06
1株当たり配当額	22.00	22.00	0.27

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

エア・ウォーター株式会社
2012年3月期及び2011年3月期

		百万円	千米ドル(注記 1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥18,825	¥12,534	\$229,042
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(2,941)	(1,159)	(35,783)
繰延ヘッジ損益	(40)	(44)	(486)
土地再評価差額金	156	(2)	1,898
為替換算調整勘定	1	(31)	12
持分法適用会社に対する持分相当額	4	(5)	49
その他の包括利益合計(注記17)	(2,820)	(1,241)	(34,310)
包括利益	16,005	11,293	194,732
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	14,348	10,440	174,571
少数株主に係る包括利益	1,657	853	20,161

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2011年3月期

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2010 年 4 月 1 日残高	¥30,014	¥32,183	¥96,049	¥(370)	¥157,876
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,000	1,000			2,000
剰余金の配当			(4,218)		(4,218)
土地評価差額金の取崩					
当期純利益			11,680		11,680
連結範囲の変動			3		3
持分法適用範囲の変動			369		369
自己株式の取得				(4,364)	(4,364)
自己株式の処分		1		265	266
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	1,000	1,001	7,834	(4,099)	5,736
2011 年 3 月 31 日残高	¥31,014	¥33,184	¥103,883	¥(4,469)	¥163,612

	百万円							
	評価・換算差額等							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2010 年 4 月 1 日残高	¥4,234	¥(206)	¥(8,920)	¥157	¥(4,735)	¥171	¥10,638	¥163,950
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								2,000
剰余金の配当								(4,218)
土地評価差額金の取崩								
当期純利益								11,680
連結範囲の変動								3
持分法適用範囲の変動								369
自己株式の取得								(4,364)
自己株式の処分								266
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	(1,161)	(47)	(2)	(30)	(1,240)	48	633	(559)
当連結会計年度中の変動額合計	(1,161)	(47)	(2)	(30)	(1,240)	48	633	5,177
2011 年 3 月 31 日残高	¥3,073	¥(253)	¥(8,922)	¥127	¥(5,975)	¥219	¥11,271	¥169,127

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2012年3月期

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2011 年 4 月 1 日残高	¥31,014	¥33,184	¥103,883	¥(4,469)	¥163,612
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,250	1,250			2,500
株式交換による増加		39		527	566
剰余金の配当			(4,220)		(4,220)
土地評価差額金の取崩			35		35
当期純利益			17,167		17,167
連結範囲の変動					
持分法適用範囲の変動			(658)		(658)
自己株式の取得				(123)	(123)
自己株式の処分		(13)		412	399
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	1,250	1,276	12,324	816	15,666
2012 年 3 月 31 日残高	¥32,264	¥34,460	¥116,207	¥(3,653)	¥179,278

	百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2011 年 4 月 1 日残高	¥3,073	¥(253)	¥(8,922)	¥127	¥(5,975)	¥219	¥11,271	¥169,127
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								2,500
株式交換による増加								566
剰余金の配当								(4,220)
土地評価差額金の取崩								35
当期純利益								17,167
連結範囲の変動								
持分法適用範囲の変動								(658)
自己株式の取得								(123)
自己株式の処分								399
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	(2,930)	(46)	121	1	(2,854)	42	719	(2,093)
当連結会計年度中の変動額合計	(2,930)	(46)	121	1	(2,854)	42	719	13,573
2012 年 3 月 31 日残高	¥143	¥(299)	¥(8,801)	¥128	¥(8,829)	¥261	¥11,990	¥182,700

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2012年3月期

	千米ドル(注記1)				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
2011 年 4 月 1 日残高	\$377,345	\$403,747	\$1,263,938	\$(54,374)	\$1,990,656
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,209	15,209			30,418
株式交換による増加		474		6,412	6,886
剰余金の配当			(51,345)		(51,345)
土地評価差額金の取崩			426		426
当期純利益			208,870		208,870
連結範囲の変動					
持分法適用範囲の変動			(8,006)		(8,006)
自己株式の取得				(1,497)	(1,497)
自己株式の処分		(158)		5,013	4,855
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	15,209	15,525	149,945	9,928	190,607
2012 年 3 月 31 日残高	\$392,554	\$419,272	\$1,413,883	\$(44,446)	\$2,181,263

	千米ドル(注記1)							
	その他の包括利益累計額							純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	
2011 年 4 月 1 日残高	\$37,389	\$(3,078)	\$(108,553)	\$1,545	\$(72,697)	\$2,665	\$137,133	\$2,057,757
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								30,418
株式交換による増加								6,886
剰余金の配当								(51,345)
土地評価差額金の取崩								426
当期純利益								208,870
連結範囲の変動								
持分法適用範囲の変動								(8,006)
自己株式の取得								(1,497)
自己株式の処分								4,855
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	(35,649)	(560)	1,472	12	(34,725)	511	8,748	(25,466)
当連結会計年度中の変動額合計	(35,649)	(560)	1,472	12	(34,725)	511	8,748	165,141
2012 年 3 月 31 日残高	\$1,740	\$(3,638)	\$(107,081)	\$1,557	\$(107,422)	\$3,176	\$145,881	\$2,222,898

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社
2012年3月期及び2011年3月期

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥33,502	¥24,357	\$407,616
減価償却費	20,373	19,424	247,877
減損損失	260	611	3,163
災害による損失	1,733	3,069	21,085
受取補償金	(694)	-	(8,444)
のれん償却額	1,560	1,362	18,980
負ののれん発生益	(322)	(104)	(3,918)
貸倒引当金の増減額	349	28	4,246
退職給付引当金の増減額	(40)	57	(487)
退職給付信託設定益	(2,743)	-	(33,374)
受取利息及び受取配当金	(870)	(882)	(10,585)
支払利息	1,489	1,630	18,117
持分法による投資利益	(1,011)	(1,334)	(12,301)
固定資産売却益	(123)	(119)	(1,497)
固定資産除売却損	1,099	1,242	13,372
投資有価証券売却益	(161)	(5)	(1,959)
投資有価証券評価損	380	49	4,624
課徴金引当金繰入額	-	3,639	-
売上債権の増減額	(9,050)	(3,176)	(110,110)
たな卸資産の増減額	(547)	3,744	(6,655)
仕入債務の増減額	11,854	(3,723)	144,227
その他	890	(2,149)	10,829
小計	57,928	47,720	704,806
利息及び配当金の受取額	1,467	1,148	17,849
利息の支払額	(1,710)	(1,584)	(20,805)
補償金の受取額	168	-	2,044
災害損失の支払額	(1,479)	-	(17,995)
課徴金の支払額	(3,639)	-	(44,276)
法人税等の支払額	(13,073)	(14,708)	(159,058)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥39,662	¥32,576	\$482,565
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(21,551)	(30,428)	(262,210)
有形固定資産の売却による収入	811	449	9,867
無形固定資産の取得による支出	(781)	(448)	(9,502)
投資有価証券の取得による支出	(7,232)	(3,049)	(87,991)
投資有価証券の売却による収入	232	28	2,823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	(68)	(885)	(827)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記3)	380	87	4,623
貸付けによる支出	(11,994)	(7,263)	(145,930)
貸付金の回収による収入	11,376	6,393	138,411
その他	132	350	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥(28,695)	¥(34,766)	\$(349,130)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	5,264	(4,982)	64,047
長期借入れによる収入	3,500	9,018	42,584
長期借入金の返済による支出	(11,839)	(17,788)	(144,044)
社債の発行による収入	-	10,000	-
社債の償還による支出	(1,546)	(134)	(18,810)
セール・アンド・リースバックによる収入	3,200	11,955	38,934
リース債務の返済による支出	(1,959)	(1,019)	(23,835)
自己株式の取得による支出	(123)	(4,365)	(1,497)
自己株式の売却による収入	399	267	4,855
配当金の支払額	(4,220)	(4,218)	(51,344)
少数株主への配当金の支払額	(292)	(273)	(3,553)
その他	4	(53)	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥(7,612)	¥(1,592)	\$(92,615)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	(9)	37
現金及び現金同等物の増減額	3,358	(3,791)	40,857
現金及び現金同等物の期首残高	18,131	21,528	220,598
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	23	888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	371	-
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥21,562	¥18,131	\$262,343

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という)。

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2012年3月期は65社であり、2011年3月期は65社であります。また、持分法適用会社の数は、2012年3月期は15社であり、2011年3月期は9社であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

(2) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヵ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

翻訳したものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2012年3月31日現在の為替相場1ドル=82.19円で換算しております。

これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

(4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰り延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異については、ヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) のれんの償却

その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(9) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(10) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、2012年3月期における支給見込額を計上しております。

(11) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(12) 退職給付引当金

(a) 従業員： 連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による雇用主全額負担の年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、2012年3月期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2012年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。

(b) 取締役及び監査役： 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(14) 研究開発費

研究開発費は、2012年3月期に3,280百万円(39,908千米ドル)、2011年3月期に3,268百万円であり、一般管理費に含まれております。

(15) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(16) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(17) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(18) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首時点において、転換社債が普通株式に転換されたものと及びすべての希薄化効果のあるストック・オプションは行使されたものととの仮定に基づくものであります。

1株当たり配当額は各年度に係る配当額を表しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

2012年3月31日及び2011年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
現金及び預金	¥21,997	\$267,636
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(436)	(5,305)
その他流動資産に含まれる「有価証券」	1	12
現金及び現金同等物	¥21,562	\$262,343

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
流動資産	¥3,181	\$38,703
固定資産	4,396	53,486
流動負債	(2,855)	(34,737)
固定負債	(2,078)	(25,283)
のれん	2,304	28,033
少数株主持分	(272)	(3,309)
取得価額	4,676	56,893
支配獲得時までの持分評価額	-	-
追加取得した株式の取得価額	4,676	56,893
取得代金の未払額	(4,500)	(54,751)
現金及び現金同等物	(488)	(5,938)
差引	¥(312)	\$ (3,796)

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

(1)新株予約権の行使	百万円	千米ドル
	2012	2012
新株予約権の行使:		
新株予約権の行使による資本金増加額	¥1,250	\$15,209
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,250	15,209
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	¥2,500	\$30,418

(2)株式交換	百万円	千米ドル
	2012	2012
株式交換:		
自己株式の処分による資本剰余金の増加額	¥39	\$474
自己株式の処分による自己株式の減少額	527	6,412
のれんの増加額	¥349	\$4,246

4. たな卸資産

2012年3月31日及び2011年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
商品及び製品	¥16,119	\$196,119
仕掛品	3,873	47,122
原材料及び貯蔵品	7,210	87,724
	¥27,202	\$330,965

5. 有価証券

2012年3月31日及び2011年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の帳簿価額(時価)及び取得原価の要約は以下のとおりであります。

	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
	2012	2011	2012	2011	2011	2012	2012	2011	2012
帳簿価額が取得原価を超える有価証券									
株式	¥7,022	¥4,463	¥2,559	¥15,874	¥9,010	¥6,864	\$85,436	\$54,301	\$31,135
小計	7,022	4,463	2,559	15,874	9,010	6,864	85,436	54,301	31,135
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券									
株式	9,747	11,328	(1,581)	2,623	3,481	(858)	118,591	137,827	(19,236)
債券	-	-	-	70	70	-	-	-	-
小計	9,747	11,328	(1,581)	2,693	3,551	(858)	118,591	137,827	(19,236)
合計	¥16,769	¥15,791	¥978	¥18,567	¥12,561	¥6,006	\$204,027	\$192,128	\$11,899

6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2012年3月31日及び2011年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
再評価した事業用土地	¥(2,716)	\$ (33,045)

7. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2012年3月31日で0.56%であります。2012年3月31日及び2011年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
銀行および保険会社からの借入金 償還期限 2025年 (2012年3月31日における加重平均利率 - 1.37%)	¥59,364	\$722,278
0.54% 無担保社債 償還期限 2015年	10,000	121,669
0.00% 無担保転換社債型新株予約権付社債 償還期限 2012年	-	-
1.24% 無担保社債 償還期限 2011年	-	-
0.64% 無担保社債 償還期限 2015年	133	1,618
リース債務 償還期限 2028年	19,672	239,348
	89,169	1,084,913
一年内返済予定分を控除	12,361	150,395
	¥76,808	\$934,518

借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。		
	百万円	千米ドル
2013年3月期	¥12,361	\$150,395
2014年3月期	18,511	225,222
2015年3月期	9,351	113,773
2016年3月期	22,081	268,658
2017年3月期	7,880	95,876
2018年3月期及びそれ以降	18,985	230,989

2012年3月31日現在における短期借入債務3,556百万円(43,266千米ドル)、長期借入債務8,051百万円(97,956千米ドル)及びその他1,346百万円(16,377千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
土地	¥11,484	\$139,725
建物及び構築物	5,317	64,692
機械装置及び運搬具	1,531	18,628
その他（有形固定資産）	55	669
その他（投資その他の資産）	260	3,163
	¥18,647	\$226,877

8. デリバティブとヘッジ取引

デリバティブとヘッジ取引の要約は以下のとおりであります。

- (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(2012年3月期及び2011年3月期)
該当事項はありません。
- (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連								
2012年3月期			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	¥426	¥-	¥(24)	\$5,183	\$-	\$ (292)
	ユーロ	売掛金	252	-	(18)	3,066	-	(219)
	買建							
	米ドル	買掛金	2,708	-	151	32,948	-	1,837
	ユーロ	買掛金	40	-	0	487	-	0
為替予約等の振当処理	人民元	買掛金	622	-	19	7,568	-	231
	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	84	-	(注2)	1,022	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	88	-	(注2)	1,071	-	(注2)
	買建							
	米ドル	買掛金	306	-	(注2)	3,723	-	(注2)
合計	人民元	買掛金	26	-	(注2)	316	-	(注2)
			¥4,552	¥-	¥128	\$55,384	\$-	\$1,557

2011年3月期			百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥457	¥-	¥(0)
	ユーロ	売掛金	207	-	(6)
	買建				
	米ドル	買掛金	4,176	-	46
	ユーロ	買掛金	347	-	15
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	161	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	108	-	(注2)
	買建				
合計	米ドル	買掛金	942	-	(注2)
			¥6,398	¥-	¥55

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

② 金利関連

2012年3月期			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥13,752	¥13,171	¥ (573)	\$167,320	\$160,251	\$ (6,972)
	金利オプション取引							
	売建	長期借入金	800	800	5	9,733	9,733	61
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	2,074	1,496	(注2)	25,234	18,202	(注2)
合計			¥16,626	¥15,467	¥ (568)	\$202,287	\$188,186	\$ (6,911)

2011年3月期			百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥13,419	¥13,169	¥ (476)
	金利オプション取引				
	売建	長期借入金	800	800	8
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	545	85	(注2)
	受取固定・支払変動	長期借入金	1,428	833	(注2)
合計			¥16,192	¥14,887	¥(468)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

9. 法人税等

2012年3月期及び2011年3月期において、繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、40.6%であります。2012年3月期及び2011年3月期における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2012	2011
法定実効税率	40.6%	40.6%
永久に損金不算入の費用	1.2	1.7
のれんの償却	0.8	1.4
持分法投資利益	(1.2)	(2.2)
住民税均等割	0.7	0.8
課徴金引当金	-	6.1
税率変更による影響	(0.4)	-
評価性引当額の増減	2.0	(0.2)
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	48.5%

2012年3月31日及び2011年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥2,835	¥3,802	\$34,493
税務上の繰越欠損金	2,101	2,092	25,563
未払費用(賞与)	1,749	1,889	21,280
減損損失	1,410	1,803	17,155
投資有価証券評価減	802	951	9,758
関係会社事業損失	630	641	7,665
未払事業税	623	612	7,580
その他	4,627	4,654	56,297
繰延税金資産小計	14,777	16,444	179,791
評価性引当額	(5,524)	(4,620)	(67,210)
繰延税金資産合計	9,253	11,824	112,581
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(3,736)	(4,305)	(45,456)
退職給付信託設定益	(1,048)	(316)	(12,751)
資本連結に伴う評価差額	(1,261)	(1,593)	(15,342)
その他有価証券評価差額金	(244)	(2,481)	(2,969)
その他	(706)	(956)	(8,590)
繰延税金負債合計	(6,995)	(9,651)	(85,108)
繰延税金資産・負債の純額	¥2,258	¥2,173	\$27,473

なお、上記の他、2012年3月31日及び2011年3月31日の土地再評価に係る繰延税金資産および負債は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
土地再評価に係る繰延税金資産	¥3,789	¥4,284	\$46,101
評価性引当額	(3,779)	(4,250)	(45,979)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	¥10	¥34	\$122
土地再評価に係る繰延税金負債	¥(1,142)	¥(1,362)	\$ (13,895)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が153百万円(1,862千米ドル)増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が127百万円(1,545千米ドル)減少、その他有価証券評価差額金額が51百万円(621千米ドル)増加、繰延ヘッジ損益が25百万円(304千米ドル)減少しております。
また、再評価に係る繰延税金負債が156百万円(1,898千米ドル)減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

10. 純資産の部

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に

含まれています。
また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するか、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。
会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

11. 企業結合等関係

共通支配下の取引等
(株式交換による相模ハム株式会社の完全子会社化)
当社は、平成23年12月22日付の株式交換契約に基づき、当社を完全親会社、相模ハム株式会社(以下「相模ハム」という)を完全子会社とする株式交換を平成24年3月21日を効力発生日として行いました。これに先立ち、相模ハムの普通株式は平成24年3月15日付で上場廃止(最終売買日は平成24年3月14日)となりました。
また、相模ハムは、平成24年3月14日に開催した取締役会の決議に基づき、本株式交換の基準時(当社が相模ハムの発行済株式の全部を取得する時点の直前時をいう)の直前時に保有する自己株式の全てを消却いたしました。

- 1.取引の概要
(1)結合当時企業の名称及びその事業の内容
① 結合企業(株式交換完全親会社)
名称:エア・ウォーター株式会社
事業の内容:産業ガス関連、エレクトロニクス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売
② 被結合企業(株式交換完全子会社)
名称:相模ハム株式会社
事業の内容:食肉加工品及び食肉・総菜の製造・販売
(2)企業結合日
平成24年3月21日
(3)企業結合の法的形式
株式交換
(4)結合後企業の名称
変更ありません。
(5)その他取引の概要に関する事項

食肉加工業界を取り巻く事業環境は、消費者の低価格志向をはじめとして、市場における競争が激化しており、外部環境の変化に対応し一層の業容の拡大を図るためには、当社グループの経営資源を結集し、より一体となった事業展開を図ることが必要な情勢となっております。この為、当社グループの食品事業における、人的資源、生産技術、研究開発や販売ルートなどの経営資源をより効率的に活用し、事業戦略をスピーディーに展開、企業価値向上を図ることを目的として、相模ハムを完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

2.実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- 3.子会社株式の追加取得による事項
(1)取得原価 597百万円
(2)株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	相模ハム (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.055
本株式交換により交付する株式数	当社株式:524,189株(自己株式を割当て)	

(3)交換比率の算定方法
本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び相模ハムは、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社を、相模ハムはプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。
当社及び相模ハムは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両者間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び相模ハムは、それぞれ上記3. (2)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断のもと、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

- (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額 349百万円
② 発生原因
子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。
③ 償却方法及び償却年数
15年間で均等償却

12. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「エレクトロニクス関連事業」は、特殊ガス等の特殊材料の製造・販売をしております。「ケミカル関連事

業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「その他の事業」は、物流事業、食品事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。食品事業は冷凍食品及び食肉加工品等の製造・販売をしており、海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2012年3月期	報告セグメント								百万円	
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 1	
売上高:										
外部顧客への売上高	¥133,320	¥46,907	¥77,766	¥74,478	¥51,232	¥108,977	¥492,680	¥-	¥492,680	
セグメント間の										
内部売上高または振替高	4,549	839	45	261	857	16,019	22,570	(22,570)	-	
計	137,869	47,746	77,811	74,739	52,089	124,996	515,250	(22,570)	492,680	
セグメント利益	12,223	4,040	3,353	5,168	2,670	6,243	33,697	(95)	33,602	
セグメント資産	138,398	41,665	44,295	49,546	28,560	92,504	394,968	35,579	430,547	
その他の項目:										
減価償却費	8,492	2,453	1,939	1,027	1,983	4,479	20,373	-	20,373	
のれんの償却額	573	166	50	147	493	131	1,560	-	1,560	
受取利息	8	1	0	8	2	10	29	233	262	
支払利息	136	312	4	47	76	212	787	702	1,489	
持分法投資利益	234	-	1,487	-	(147)	69	1,643	(632)	1,011	
持分法適用会社への投資額	715	147	758	-	547	493	2,660	-	2,660	
有形固定資産及び										
無形固定資産の増加額	11,407	1,300	1,164	961	2,159	4,867	21,858	985	22,843	

2012年3月期	報告セグメント								千米ドル	
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 1	
売上高:										
外部顧客への売上高	\$1,622,095	\$570,714	\$946,174	\$906,168	\$623,336	\$1,325,916	\$5,994,403	\$-	\$5,994,403	
セグメント間の										
内部売上高または振替高	55,348	10,208	547	3,176	10,427	194,902	274,608	(274,608)	-	
計	1,677,443	580,922	946,721	909,344	633,763	1,520,818	6,269,011	(274,608)	5,994,403	
セグメント利益	148,716	49,154	40,796	62,879	32,486	75,958	409,989	(1,156)	408,833	
セグメント資産	1,683,879	506,935	538,934	602,823	347,488	1,125,489	4,805,548	432,887	5,238,435	
その他の項目:										
減価償却費	103,322	29,845	23,592	12,495	24,127	54,496	247,877	-	247,877	
のれんの償却額	6,972	2,020	608	1,789	5,998	1,593	18,980	-	18,980	
受取利息	97	12	0	97	25	122	353	2,835	3,188	
支払利息	1,655	3,796	49	572	924	2,579	9,575	8,542	18,117	
持分法投資利益	2,847	-	18,092	-	(1,789)	840	19,990	(7,689)	12,301	
持分法適用会社への投資額	8,699	1,789	9,223	-	6,655	5,998	32,364	-	32,364	
有形固定資産及び										
無形固定資産の増加額	138,788	15,817	14,162	11,692	26,269	59,217	265,945	11,984	277,929	

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2 調整額は以下の通りであります。
(1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 -22,570 百万円 (-274,608 千米ドル) はセグメント間取引消去であります。
(2)セグメント利益の調整額 -95 百万円 (-1,156 千米ドル) は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
(3)セグメント資産の調整額 35,579 百万円 (432,887 千米ドル) の内容はセグメント間資産の消去 -10,987 百万円 (-133,678 千米ドル) と各報告セグメントに配分していない全社資産 46,566 百万円 (566,565 千米ドル) です。
(4)受取利息の調整額 233 百万円 (2,835 千米ドル) は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
(5)支払利息の調整額 702 百万円 (8,542 千米ドル) は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
(6)持分法投資利益の調整額 -632 百万円 (-7,689 千米ドル) は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 985 百万円 (11,984 千米ドル) は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2011年3月期における事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

2011年3月期	報告セグメント								百万円	
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 1	
売上高:										
外部顧客への売上高	¥130,871	¥48,863	¥78,467	¥66,879	¥47,554	¥99,176	¥471,810	¥-	¥471,810	
セグメント間の										
内部売上高または振替高	6,517	342	20	564	894	15,576	23,913	(23,913)	-	
計	137,388	49,205	78,487	67,443	48,448	114,752	495,723	(23,913)	471,810	
セグメント利益	13,419	3,581	3,398	4,383	2,733	5,362	32,876	83	32,959	
セグメント資産	134,031	44,204	41,749	43,542	30,232	81,840	375,598	32,041	407,639	
その他の項目:										
減価償却費	7,975	2,057	1,760	1,039	1,995	4,598	19,424	-	19,424	
のれんの償却額	526	193	36	106	481	20	1,362	-	1,362	
受取利息	7	2	1	11	2	14	37	243	280	
支払利息	135	325	6	69	50	270	855	775	1,630	
持分法投資利益	143	-	1,201	-	-	(10)	1,334	-	1,334	
持分法適用会社への投資額	715	147	758	-	-	388	2,008	-	2,008	
有形固定資産及び										
無形固定資産の増加額	17,110	3,254	1,734	943	1,985	4,829	29,855	3,965	33,820	

(関連情報)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(百万円)	売上高(千米ドル)	関連するセグメント名
住友金属工業(株)	¥74,630	\$908,018	産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメント										百万円
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計	
減損損失	-	¥198	-	-	-	-	¥198	¥62	¥260	

報告セグメント										千米ドル
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計	
減損損失	-	\$2,409	-	-	-	-	\$2,409	\$754	\$3,163	

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメント										百万円
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計	
当期償却額	¥573	¥166	¥50	¥147	¥493	¥131	¥1,560	¥-	¥1,560	
当期末残高	¥5,886	¥792	¥25	¥847	¥2,091	¥4,185	¥13,826	¥-	¥13,826	

報告セグメント										千米ドル
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計	
当期償却額	\$6,972	\$2,020	\$608	\$1,789	\$5,998	\$1,593	\$18,980	\$-	\$18,980	
当期末残高	\$71,615	\$9,636	\$304	\$10,305	\$25,441	\$50,919	\$168,220	\$-	\$168,220	

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

産業ガス関連事業において泉北酸素(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、43百万円(523千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

その他の事業において(株)日本海水及びエア・ウォーター物流(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、279百万円(3,395千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

13. 偶発債務

2012年3月31日における受取手形割引高は982百万円(11,948千米ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は727百万円(8,845千米ドル)であります。

14. 退職給付信託設定益

当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災(株)が保有している株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

15. 減損損失

2012年3月期及び2011年3月期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2012年3月期				
用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
エレクトロニクス事業用資産	機械装置 他	広島県東広島市 他	¥198	\$2,409
遊休資産 他	土地 他	北海道北見市 他	¥62	\$754

2011年3月期				
用途	種類	場所	減損損失(百万円)	
その他事業用資産	土地 他	熊本県玉名市	¥540	
遊休資産 他	土地 他	山口県美弥市	¥71	

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価

額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

16. 災害による損失

2012年3月期及び2011年3月期において、当社グループは以下の災害による損失を計上しております。

2012年3月期	
(1) 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失1,001百万円(12,179千米ドル)を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。	
災害資産の原状回復費用	680百万円(8,274千米ドル)
その他	321百万円(3,905千米ドル)

(2) 平成23年6月に発生したエア・ウォーター・ソル(株)兵庫工場の火災及び平成24年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災による棚卸資産及び固定資産の滅失損失等732百万円(8,906千米ドル)を「災害による損失」として計上しております。

2011年3月期	
「災害による損失」は、2011年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。	
減損損失	1,990百万円(23,933千米ドル)
災害資産の原状回復費用	543百万円(6,530千米ドル)
棚卸資産及び固定資産の滅失損失	236百万円(2,838千米ドル)
操業休止期間中の固定費	211百万円(2,538千米ドル)
その他	89百万円(1,070千米ドル)

なお、減損損失は次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
その他事業用資産	建物、機械装置 他	福島県いわき市	¥1,990	\$23,933

上記事業用資産は、東日本大震災の被災により収益性が低下し回収可能価額が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

17. 連結包括利益計算書

	百万円	千米ドル
	2012	2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥(2,237)	\$(27,217)
組替調整額	(2,818)	(34,287)
税効果調整前	(5,055)	(61,504)
税効果額	2,114	25,721
その他有価証券評価差額金	¥(2,941)	\$(35,783)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	¥(180)	\$(2,190)
組替調整額	154	1,874
税効果調整前	(26)	(316)
税効果額	(14)	(170)
繰延ヘッジ損益	¥(40)	\$(486)
土地再評価差額金		
当期発生額	¥-	\$-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	156	1,898
土地再評価差額金	¥156	\$1,898
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥1	\$12
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	12
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	¥1	\$12
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥3	\$37
組替調整額	1	12
持分法適用会社に対する持分相当額	¥4	\$49
その他の包括利益合計		
	¥(2,820)	\$(34,310)

18. リース取引

2012年3月31日及び2011年3月31日現在及び同日に終了する事業年度におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	¥5,377	¥5,230	\$65,422
一年超	11,646	16,731	141,696
	¥17,023	¥21,961	\$207,118

上記未経過リース料にはリース資産減損勘定 223 百万円(2,713 千米ドル)は含まれておりません。

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥37,646	¥42,280	\$458,036
減価償却累計額相当額	24,938	25,105	303,419
減損損失累計額相当額	253	272	3,078
期末残高相当額	¥12,455	¥16,903	\$151,539
(3) 支払リース料			
	¥4,788	¥5,419	\$58,255

2012年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は4,048百万円(49,252千米ドル)、リース資産減損勘定取崩額は30百万円(365千米ドル)、支払利息相当額は579百万円(7,045千米ドル)であります。

19. オペレーティング・リース

2012年3月31日及び2011年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
一年内	¥124	¥218	\$1,509
一年超	656	1,247	7,981
	¥780	¥1,465	\$9,490

20. 退職給付引当金

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥30,546	¥30,189	\$371,651
前払年金費用	4,426	2,119	53,851
未認識過去勤務債務	1,856	2,254	22,582
未認識数理計算上の差異	(5,601)	(7,939)	(68,147)
年金資産	(23,999)	(17,908)	(291,994)
退職給付引当金	¥7,228	¥8,715	\$87,943

2012年3月期及び2011年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥1,560	¥1,633	\$18,980
利息費用	506	509	6,156
期待運用収益	(198)	(237)	(2,409)
数理計算上の差異の費用処理額	1,448	1,444	17,618
過去勤務債務の費用処理額	(392)	(392)	(4,769)
退職給付費用	¥2,924	¥2,957	\$35,576

退職給付債務の割引率は主として2.0%(2011年3月期は2.0%)、年金資産の期待運用収益率は主として1.5%(2011年3月期は1.5%)であります。すべての退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。

21. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 69百万円(840千米ドル)

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 18名	当社取締役(社外取締役を除く) 17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	2007年8月31日	2008年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年9月1日から2027年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	2008年9月2日から2028年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2009年8月12日	2010年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 20名	当社取締役(社外取締役を除く) 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	普通株式 88,700株
付与日	2009年9月1日	2010年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月2日から2029年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2010年9月2日から2030年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2011年8月12日	2007年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 18名	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,700株	同社普通株式 408,991株
付与日	2011年9月1日	2007年9月29日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2011年9月2日から2031年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2009年9月29日から2017年9月28日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日
権利確定前			
期首(株)	45,800	54,100	77,500
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	5,800	6,900	7,900
未確定残(株)	40,000	47,200	69,600
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	5,800	6,900	7,900
権利行使(株)	5,800	6,900	7,900
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2010年8月13日	2011年8月12日	2007年9月28日
権利確定前			
期首(株)	88,700	-	-
付与(株)	-	94,700	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	9,000	-	-
未確定残(株)	79,700	94,700	-
権利確定後			
期首(株)	-	-	267,191
権利確定(株)	9,000	-	-
権利行使(株)	9,000	-	-
失効(株)	-	-	21,800
未行使残(株)	-	-	245,391

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	965	965	965
付与日における公正な評価単価(円)	1,001	1,104	868

会社名	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2010年8月13日	2011年8月12日	2007年9月28日
権利行使価格(円)	1	1	540
行使時平均株価(円)	965	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	746	741	-

22. 関連当事者情報

(2012年3月期及び2011年3月期)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

	百万円		千米ドル
(株)堺ガスセンター（直接所有割合49%）	2012	2011	2012
短期資金の貸付	¥8,100	¥3,075	\$98,552
長期資金の貸付	445	1,700	5,414
利息の受取	197	206	2,397

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
短期貸付金	¥2,303	¥1,462	\$28,020
長期貸付金	9,520	10,167	115,829

23. 金融商品

金融商品の要約は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブとヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(2012年3月期)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥21,997	¥21,997	¥-	\$267,636	\$267,636	\$-
(2) 受取手形及び売掛金	110,019	110,019	-	1,338,594	1,338,594	-
(3) 短期貸付金	6,516	6,516	-	79,280	79,280	-
(4) 投資有価証券						
その他有価証券	16,769	16,769	-	204,027	204,027	-
(5) 長期貸付金(※2)	10,939	-	-	133,094	-	-
貸倒引当金	(338)	-	-	(4,112)	-	-
	10,601	11,088	487	128,982	134,907	5,925
(6) 支払手形及び買掛金	(77,032)	(77,032)	-	(937,243)	(937,243)	-
(7) 短期借入金	(30,216)	(30,216)	-	(367,636)	(367,636)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(9,960)	(9,960)	-	(121,183)	(121,183)	-
(9) リース債務(流動負債)	(2,363)	(2,363)	-	(28,750)	(28,750)	-
(10) 社債(1年内償還)	(38)	(38)	-	(462)	(462)	-
(11) 新株予約権付社債(1年内償還)	-	-	-	-	-	-
(12) 社債	(10,095)	(10,135)	(40)	(122,825)	(123,312)	(487)
(13) 長期借入金	(49,404)	(50,265)	(861)	(601,095)	(611,571)	(10,476)
(14)リース債務(固定負債)	(17,309)	(18,238)	(929)	(210,598)	(221,901)	(11,303)
(15) デリバティブ取引(※3)	(440)	(440)	-	(5,353)	(5,353)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
(※2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(2011年3月期)	百万円		
	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥18,659	¥18,659	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	99,292	99,292	-
(3) 短期貸付金	6,006	6,006	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,567	18,567	-
(5) 長期貸付金(※2)	11,585	-	-
貸倒引当金	(467)	-	-
	11,118	11,308	190
(6) 支払手形及び買掛金	(64,073)	(64,073)	-
(7) 短期借入金	(24,277)	(24,277)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(10,995)	(10,995)	-
(9) リース債務(流動負債)	(1,953)	(1,953)	-
(10) 社債(1年内償還)	(46)	(46)	-
(11) 新株予約権付社債(1年内償還)	(4,000)	(4,000)	-
(12) 社債	(10,133)	(10,120)	13
(13) 長期借入金	(54,840)	(55,785)	(945)
(14)リース債務(固定負債)	(16,074)	(16,168)	(94)
(15) デリバティブ取引(※3)	(414)	(414)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
(※2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券)注記を参照下さい。

(5)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)1年内返済予定の長期借入金、(9)リース債務(流動負債)、(10)社債(1年内償還)、並びに(11)新株予約権付社債(1年内償還)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)リース債務(固定負債)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15)デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(13)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

		百万円	千米ドル
	2012	2011	2012
非上場株式	¥19,618	¥18,421	\$238,691

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	百万円 10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	千米ドル 10年超
(2012年3月期)								
現金及び預金	¥21,997	¥-	¥-	¥-	\$267,636	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	110,019	-	-	-	1,338,594	-	-	-
長期貸付金	-	10,304	573	62		125,368	6,972	754
合計	¥132,016	¥10,304	¥573	¥62	\$1,606,230	\$125,368	\$6,972	\$754

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	百万円 10年超
(2011年3月期)				
現金及び預金	¥18,659	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	99,292	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの(社債)	-	70	-	-
長期貸付金	-	11,269	277	39
合計	¥117,951	¥11,339	¥277	¥39

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	百万円 5年超
(2012年3月期)						
社債	¥-	¥38	¥38	¥10,019	¥-	¥-
長期借入金	-	16,398	7,637	10,170	6,581	8,618
リース債務	2,363	2,075	1,676	1,892	1,299	10,367
合計	¥2,363	¥18,511	¥9,351	¥22,081	¥7,880	¥18,985

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	千米ドル 5年超
社債	\$-	\$462	\$462	\$121,901	\$-	\$-
長期借入金	-	199,513	92,919	123,737	80,071	104,855
リース債務	28,750	25,247	20,392	23,020	15,805	126,134
合計	\$28,750	\$225,222	\$113,773	\$268,658	\$95,876	\$230,989

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	百万円 5年超
(2011年3月期)						
社債	¥-	¥38	¥38	¥38	¥10,019	¥-
長期借入金	-	8,715	15,530	6,698	9,088	14,809
リース債務	1,953	1,828	1,719	1,318	1,530	9,679
合計	¥1,953	¥10,581	¥17,287	¥8,054	¥20,637	¥24,488

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表、2012年及び2011年3月31日をもって終了した各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人に倫理的要求に従うこと及び連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、当監査法人の判断に基づくものである。当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2012年及び2011年3月31日現在の財政状態並びに2012年及び2011年3月31日をもって終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2012年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当該換算は連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて実施されている。

有限責任 あずさ監査法人

2012年6月28日

日本、大阪

(注)本監査報告書は、「AIR WATER ANNUAL REPORT 2012 Financial Section」に掲載されている“Independent Auditors’Report”を翻訳したものです。